

第 58 回 「事業継続推進機構 (BCAO) 仙台地域勉強会」 議事録

1. 日 時 : 2022 年 6 月 3 日 (金) 17 時から 18 時 30 分まで
2. 場 所 : ZOOM
3. 参加者 : 20 名

議題 : 「令和 4 年 5 月発表の宮城県津波浸水想定について」

発表 : 東北大学災害科学国際研究所 丸谷 浩明

○質疑応答 (Q : 質問 A : 回答 C : コメント)

Q, 当社の支店が東京千代田区にあるが、今回広い範囲に被害が及ぶという想定結果を受けて(浸水域が東日本大震災の約 1.2 倍に広がった)、そのエリアも津波を想定した事業継続計画が必要となるだろうか。

A, 東日本大震災の被害よりも少し広い浸水域が出たという点で、それぞれの地域において最悪の事態を想定する必要はある。太平洋側の茨城などは対策を考える必要が出てくるかもしれないが、東京の千代田区は「東日本大震災エリア」の津波は可能性としては考えられず、むしろ別の津波を発生することを考えるかどうかだろう。首都直下型地震において政府の被害想定では津波は最大 1 m くらいだったが。

Q, 「第一波」とは水位 1 m に達した時と定義されていたが、この基準は今回の想定に限ってのものか。実際に起こった場合、できるだけ早いタイミングで住民に到達時間を知らせてもらう必要があると感じている。

A, 数字はあくまで今回のシミュレーションに限ったもの。水位 1 m とあるのは、その高さに達するまでに完全に逃げ切れるようにすべきとの意味で示したと考えている。実際に津波警報等の情報を発信する気象庁は、あらゆるタイプやパターンを想定した地震データを持っており、危険と判断された場合にはさらに細かい情報を出してくるはずである。

Q, 今回のシミュレーションとは別の浸水してしまった後の話になるが、津波の水が留まっている時間を表すデータはないか。支援する側からしてみれば、そういった情報も欠かせない。

A, 今回の想定ではその計算はされていないと思う。水没が解除する時間は地形そのものの影響が大きく、さらには防潮堤が健全であるかといったような前提条件の影響がかな

り大きい。現実的には、東日本大震災時の地形と大きく変わっていないのであれば、同じようになると想定しておくことのでよいのではないか。なお、大震災時には地方整備局が重要なエリアから順に排水を行ったことから、同じような動きがあるだろう。

C, 今回の想定結果を受け、自社も対策の見直しが必要となり、それについて頭を悩ませている。

A, 今回の公表で、政府や自治体が防御面に巨大な投資を求める方向ではないと考えている。ただ企業はお客様が納得する何が出来るかを考えなくてはならない。

C, 宮城県の医療機関は、大震災により沿岸部で浸水したところは高台に移転したところが多くあり、この被害想定で深刻な被害はあまりないのではないか。ただし、どの病院も決して油断は出来ない。丘の上で孤立すれば、避難や物資の供与などの事業継続について慎重に考えていく必要があると思う。